

<定例研究会報告要旨>

第 1637 回 (4 月 11 日)

最近のコメ消費動向について

小 林 弘 明

本報告では、近年のわが国米消費の動向を把握するとともに、特に平成 5 年の米の凶作に続く短期的な動向について、おもに総理府『家計調査』を用いて分析した。

需給表ベースの純食糧でみた 1 人当たりコメの消費量は、昭和 37 年度以降一貫して減少しており、平成 5 年度には、年間約 69.2 kg となっている。昭和 48～平成 5 年度の 20 年間の減少率は、年率 1.35%、平成元～5 年度の 5 年間については 0.43% である。

一方、家計調査にみるうるち米の購入数量は、需給表ベースよりは急激な減少となっている。昭和 47～平成 4 年の 20 年間ににおけるその減少率は年率 2.7%、平成元～4 年の 4 年間については 1.93% となっている。

ここ 2 年間の家計調査の 1 人当たりコメ購入数量をみると、大凶作であった平成 5 年に約 2% 増加し、平成 6 年には逆に急激な減少を示している。これは平成 6 年におけるコメ価格の上昇とともに、平成 5 年末における不足を予想した買いダメと、その影響である平成 6 年 4 月以降における購入の減少を端的に示すものであろう。

コメの消費と消費支出（所得水準の代理変数であると考えられる）の増減は、互いに相反する動きを示している。近年では、コメ消費の減少がやや急激であった昭和 62、63 年頃はバブル期にあたり、コメ消費がやや下げ止まりの傾向を示したかにみえる平成元年以降は、バブル崩壊後の時期にあたっている。

昭和 40～平成 5 年までの家計調査データを分析すると、コメの消費とその価格との間に明確な統計的関係をみいだすことはできな

い。

主食として、コメの有力な代替財であるパンおよび麺類の購入数量は、大凶作のあった平成 5 年および 6 年にかなりの増加を示した。

主食的調理食品への支出金額は、ほぼ一貫した増加傾向を示しており、供給ベースでの需給表と「コメ」購入数量を示す家計調査との乖離をもたらす一つの要因となっている。外食について、バブル崩壊後の期間においてはほとんど増加していない。

平成 5 年 10 月以降において、コメ購入数量が趨勢値から乖離する傾向のあったことがわかる。その間前半の平成 5 年 10～6 年 3 月の購入数量が趨勢値を上回っているのは、買いダメ行動を、逆に平成 6 年 4～6 月ないし 7 月の趨勢値を下回っているのは、買いダメの反動であると考えられる。

平成 5 年 10～6 年 3 月までを累積したそのプラス分は 2.0 kg、平成 6 年 4～12 月までを累積したマイナス分は 2.9 kg でその差は約 1.0 kg である。この 1.0 kg は、平成 4 年の購入数量に対して約 2.9% の減少に相当する。

この 2.9% という数値は、平成 5、6 年において購入量が年率 1.8% 減少することを想定した数値に対して、平成 6 年にさらに減少したと思われるものである。約 1.8% に対する追加的な減少が、平成 6 年の消費量の減少を反映するものとし、かつそれが、かりに 5、6 の両年に起こったことを仮定すると、購入量の減少ペースは約 3.2% に加速したことになる。

先の家計調査ベースからの消費量の減少が、かりに平成 6 年のみに起こったものとする、この減少ペースは約 4.7% と推定されることになる。